

第6回未来投資会議提出資料

2017年3月24日

未来投資会議 民間議員

榊原 定征

本日の未来投資会議は欠席のため、下記の通り書面にて意見を提出いたします。

記

1. イノベーションのエコシステム構築について

Society 5.0 の実現に資するイノベーション・エコシステムの構築に向けては、知・資金・人材が産学官を超えて好循環することが重要である。その実現には、研究開発のみならず社会実装までを視野に入れた政策全体の議論が必要であり、大学改革・ベンチャー創出・データ利活用等を含む大胆な改革が必要である。

このため経団連は、高い研究開発力によりイノベーションを創出する国立大学等の重要性が一層高まると認識している。そこで昨年2月の提言「産学官連携による共同研究の強化に向けて」や昨年4月の「未来投資に向けた官民対話」等で課題と対応策を示し、産学官一体で、エコシステム構築に向けた取組みを進めている。その取組み状況を踏まえ、引き続き対応が必要な点について、以下に示す。

(1) 本格的な産学官連携の推進

経済界は、企業と大学の「組織」対「組織」の本格的な共同研究を促進する。まずは経団連提言を受けて昨年11月に経産省・文科省が中心となって策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に沿った取組みを進める。具体的には、経団連として、各大学の強みや産学連携の状況を見える化し、企業からの積極的な連携・投資を促す。

各大学には、同ガイドラインに沿い、経済界からの投資の前提たる、共同研究経費の精緻化や知財管理の高度化等を早期に進めていただくことを期待する。

政府には、同ガイドラインの実効性確保に向けた環境整備をお願いする。産学連携や本格的な共同研究に携わる教員を高く評価する人事制度の導入、運営費交付金や競争的資金の傾斜配分による産学連携活動の加速等を期待する。

(2) 強固な財務基盤の確立

大学は、政府の厳しい財政制約を前提に、将来に向けた投資を自ら捻出する財務体質となることが求められる。このために大学は財源の多様化を通じた強固な財務基盤を早期に確立し、自らの文化を「運営」から「経営」へと進化させることが必要である。

各大学は基金や共同研究等による外部資金獲得に加え、自らの持つ多様な経営資源(土地・評価性資産等)を活用した資金捻出を進めることが期待される。

政府には、本年4月施行の国立大学法人法改正「国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置」の浸透を図るとともに、大学が大学発ベンチャー等を活用して中長期的に運用益等を確保できるような制度整備を期待する。

経済界も、共同研究や寄付等を通じ、大学への積極的な投資を進める。

(3) ガバナンス体制の一層の充実化

国立大学の法人化以降、わが国の大学は外部諮問体制の充実化など、社会に開かれたガバナンス体制の確立が進んできている。他方、学内人材を中心としたトップマネジメント起用、「徒弟制度」を軸とした教員登用、政府による許認可を軸とした学部等の改組等、米英のトップ大学との違いも見られる。

大学はグローバル化やスピード感を一層高めるべく、「徒弟制度」を超えた人材流動化の加速、若手研究者への投資、外部からの経営人材の登用等を積極的に進めることが期待される。産学官連携の加速や強固な財務基盤の確立といった施策と経営力の強化策が両輪となり、大学の更なる発展が実現されると考える。

2. ローカルアベノミクスの深化について

(1) スポーツ

スポーツ市場の拡大、産業としての収益性向上を図るうえでは、まず、日本におけるスポーツ人口の増加が不可欠である。成人によるスポーツ実施率の向上とともに、幼少期からスポーツに親しむ環境の整備など、スポーツ普及への取り組みを一体的に進める必要がある。また、スポーツに対する国民の関心をオリンピック・パラリンピックまでの一過性の事象とせず、大会開催後も定着させることが不可欠である。

あわせて、オリンピック・パラリンピックをはじめ国際大会の日本開催が相次ぐことを好機に、2020年以降へのレガシー形成も視野に入れつつ、スポーツツーリズムを目的とした海外からの来訪者を一層増やし、スポーツを地域活性化につなげる視点が重要である。そのために若く有能な人材を広く受け入れ活用する仕組みづくりも欠かせない。

(2) 農業ICT

農業における生産性・付加価値の向上には、ICTの導入とビッグデータを最大限駆使する「Society5.0」を農業分野でも展開し、生産性や付加価値の向上を図る必要がある。

こうした観点から「データ連携プラットフォーム」の整備にあたっては、作業の効率化・自動化、機能性農林水産物の開発につながるよう、共有可能な各種データの用語や単位の標準化が不可欠である。

一方で、農業ICTを推進するうえでは、企業を含めた多様な担い手の確保など生産基盤の強化に資する施策の展開が前提となる。なかでも、遊休農地を含む農地集積に向けた農業中間管理機構の活動強化、農地情報の見える化促進、ICTスキルの高い人材の育成・確保等に引き続き注力すべきと考える。

以上